

世界人権デー / オンラインセミナー
**「フィリピン – 麻薬撲滅戦争とコロナ禍が
隠れみのにされる超法規的処刑」**

2020年12月10日(木)

**2000年代から国連人権理事会で
問われ続けるフィリピンの
超法規的処刑**

藤本 伸樹 (Fujimoto Nobuki)
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター
(ヒューライツ大阪)

2016年6月、ドゥテルテ大統領就任 「麻薬撲滅戦争」を開始

麻薬密売人・麻薬使用者とされる多数の人が
殺害、逮捕、強制失踪。

★**大統領選の選挙公約**: 300万人いる麻薬中毒者を取り
締まる (※シャブが代表的)

★元検察官のドゥテルテが麻薬取締りを始めたのは、
ダバオ市長時代 (1980年代から20年超務めた)



‘フィリピンのダーティハリー’ (凄腕刑事) と名を馳せる。

⇒ **市民の人気** 高まる

2019年国連人権理事会 調査を求める決議採択

- ・2019年3月、フィリピンが**国際刑事裁判所 (ICC) を脱退**。
薬物撲滅作戦をめぐる予備調査に乗り出したことに反発
- ・2019年6月、**11人の国連人権専門家、フィリピンの人権侵害の調査を人権理事会に要請** (国連人権専門家が2016年6月から3年間に数十回にわたりフィリピン政府に憂慮表明し、人権状況の改善と国連による調査の受け入れを求めてきた)
- ・2019年7月、**人権理事会、調査を求める決議採択 (日本は棄権)**



フィリピン政府は「茶番」だと**反発**。

「殺害は、薬物の密売人・使用者で、捜索時に武装し、抵抗した」

国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)、 2020年6月に国連人権理事会に報告書提出

OHCHRが作成したA4・27ページ(本文19ページ、ケース
など資料8ページ)の報告:

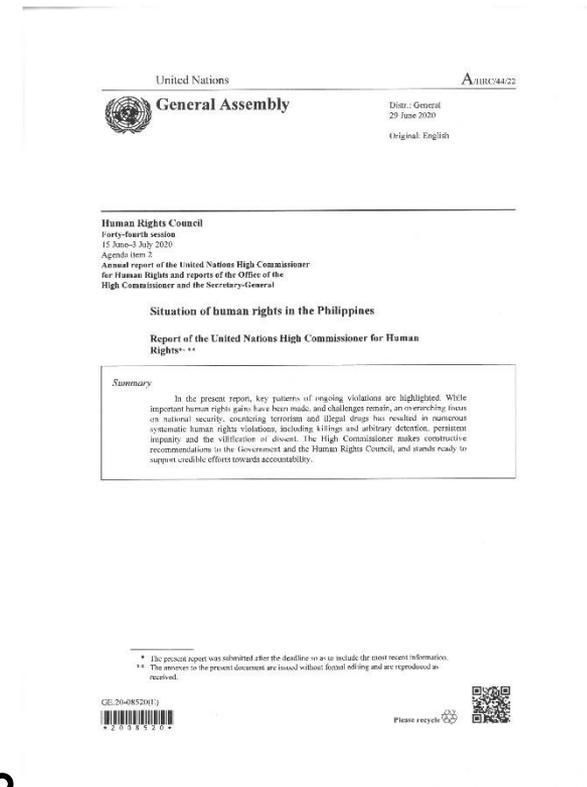
★2016年7月～2020年4月、
政府機関の情報を集計すると

「違法薬物取締りキャンペーン」

のもと、控えめに集計しても警察官や
正体不明の人物によって

8,663人が殺害。

人権団体の情報は犠牲者は**その3倍。**



報告書「フィリピンにおける人権状況」

2015年調査、約180万人(人口の2.3%)が薬物使用者。
逮捕・拘束も多数で、拘置所が過密状態。

★フィリピン国家人権委員会の発表: **子ども73人(最年少5カ月)**が**麻薬取締対策**で**殺害**されている。

また、対テロ・治安対策を理由に**人権団体、弁護士、ジャーナリスト**などに対する**嫌がらせや脅迫、殺害**など、
市民社会に大きな影響。



個人や団体を比共産党や新人民軍(テロリスト)だと
レッテル貼りする「**レッド・タグging**」(アカ呼ばわり)

報告書「フィリピンにおける人権状況」

★政府がテロリストとして指定するために裁判所に提出したリストには、先住民族権利擁護の活動家やフィリピン出身の人権専門家の国連特別報告者も含まれる。

★勧告：違法薬物の取締りは、証拠に基づき、法の支配に合致し、人権を尊重して行われなければならない。



・フィリピン法務大臣はビデオ・メッセージで、大統領の「違法薬物取締りキャンペーン」はフィリピン国民の支持を得ていると「開き直る」。

・フィリピン国家人権委員会は、報告書を「歓迎」。

国連人権理事会・第45会期でフィリピンの人権保護・促進をめざす決議採択(2020年10月)

フィリピンの人権状況改善のために**国連が協力・支援**するという決議:

国内捜査と**説明責任**、**警察の人権侵害**に関するデータ収集、市民社会との関わり、調査とフォローアップのための国のメカニズム、**反テロ法の問題**、**人権に基づ**
く薬物対策を実現するなどを目的に、支援を行う。



2021年9月の第48会期人権理事会に口頭報告し、
2022年9月の第51会期人権理事会に報告書を提出することを**国連人権高等弁務官に求める**。

2008年の第8回人権理事会での報告

アロヨ政権下に頻発した「政治的殺害」(超法規的処刑)
「超法規的・即決・恣意的処刑に関する国連特別報告者」
のフィリップ・アルストンが2007年11月26日、フィリピンで
2月に実施した調査の報告書を提出。

6年間に相当数の左派系活動家たちが、比共産党一軍事部門「新人民軍」の関係だとみなされ、その掃討作戦の一環として、国軍の周到な計画に基づいて殺害されていると断定 ⇒ 国軍の説明責任などを求めた。



フィリピン政府は反論・反発

2009年4月のフォローアップレポート

アルストン特別報告者の報告以来、超法規的殺害は全国的に激減。

★しかし、**ダバオ市**では、**ドゥテルテ市長**のもと増加。**「殺人部隊」**による銃殺事件が毎日のように発生。標的は、左派系活動家と薬物関連容疑者。

★2007年以降、**ミンダナオ島**のジェネラル・サントス市、ディゴス市、タグム市でも**「殺人部隊」**による**犯行増加**



共通点：警察は十分な捜査をしない→**不処罰**

日本の市民社会組織の取り組み

東京、名古屋、京都、大阪などの**NGO**が協力し、国軍・警察が関与しているとされる「政治的殺害」(超法規的処刑)を止めるための**キャンペーン**を展開。

★フィリピンで開催予定の「ASEAN+3サミット」を前に、2006年10月、日本の人権NGO、国会議員、外務省などで面談。日本による**ODAの現場でも殺害事件**をはじめ人権侵害が起きていることを報告。



外務省は、「重大な関心をもっていることを、フィリピン政府に伝える」と約束。

アロヨ大統領が来日した2007年5月22日夜、大阪市内でNGOが抗議(5.23付 朝日、読売)

07年5月23日付 朝日新聞 朝刊 大阪

比の暗殺に抗議の訴え
アムネスティなど
国際人権擁護団体アムネスティ・インターナショナル日本など団体メンバーら約200人が、フィリピン総領事館に近い大阪市都島区の警備隊前、同国で頻発する左派政党の活動家の暗殺に対する抗議をした。



犠牲者の顔写真をはったキャンドルを掲げてフィリピンの人権状況を訴える参加者ら＝大阪市都島区で

フィリピンではアロヨ大統領が就任した01年以降、政府やNGOの活動家、弁護士、ジャーナリストらの殺害が相次ぎ、犯人もほとんど捕まられていないとして、国際的な批判を受けている。アムネスティなどは「07日、東京や名古屋でも同時に抗議活動を展開」を呼びかけた。抗議活動には約20人が犠牲者となり、約10人が逮捕された。

07年5月23日付 読売新聞 朝刊 大阪

比の暗殺犠牲者追悼、真相究明訴え 京都のNGOなど
フィリピンで、ジャーナリス 次いで暗殺されている問題で、トや左派系政党メンバーらが相 人権団体などが22日、大阪市の

JR京橋駅前で犠牲者追悼会を開き、真相究明を訴えた。アロヨ大統領来日に合わせ、東京、名古屋でも実施。大阪会

場では、京都市宇治市のNGO「関西フィリピン人権情報アクションセンター」のメンバーらが参加。午後7時から30分開、犠牲者の顔写真を張った紙コップに立てた、ろうそくをともして追悼した。アムネスティ・インターナショナル日本によると、同国の人権団体はアロヨ政権の誕生後、暗殺の犠牲者は858人になっていると発表。現地調査した国連

人権理事会は今年2月、国軍関与の疑いを指摘しており、政権の対応に国際社会の注目が集まっているという。

日本の市民社会組織の取り組みと 日本政府の「関心」

・2006年12月、「ASEAN+3サミット」、「東アジアサミット」への出席で訪比した**安倍首相と麻生外相**が、**アロヨ大統領とロムロ外相**に対して、日比関係や地域協力などに関して会談した際、「政治的殺害」に対する**「日本国内での非常に高い関心」**を伝えた。

・2007年5月、来日した**アロヨ大統領と安倍首相**が会談：
安倍首相：「政治的殺害」の解決のための「具体的措置の実施が一層進むことを期待する」。
アロヨ大統領：「政治的殺害は忌まわしい問題。容認できるものではなく、対策に取り組んでいる」

2020年現在の麻薬撲滅戦争と日本

6月の国連人権理事会の報告書の勧告:

国際社会に求めることとして(パラグラフ88)、
「ビジネスと人権に関する指導原則」(2011年)の実施を強化し、**投資や開発協力を実施する際**、とりわけインフラ整備事業、採掘産業、治安対策などに関わる国際協力においては、**厳格な人権デューデリジェンス(相応の注意プロセス)**を実践すること。



日本の政府開発援助(ODA)や、日本企業の活動における人権尊重と人権侵害回避の実践が求められている。